

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.1

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第一回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日時 平成 23 年 10 月 27 日（木）08:30～09:30
2. 場所 自民党本部 704 会議室
3. 参加者 二階俊博会長、町村信孝顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、
金田勝年副会長、高市早苗副会長、中谷元副会長、
佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、
平井たくや常任幹事、牧野たかお常任幹事、望月義夫常任幹事、
竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、泉信也参与、
あべ俊子、石田真敏、遠藤利明、梶山弘志、木村太郎、高木毅、野田毅、
岩城光英、小坂憲次、塩崎恭久、岩井茂樹（順不同）
4. 議題 ・有識者ヒアリング
「国土の強靱化について」～強くしなやかな国を目指して～
（講師）京都大学大学院工学研究科教授 藤井 聡 氏
5. 講演要旨
 - ① 過去二千年間の東日本太平洋側のM8以上の地震4例中4例とも首都直下型と連動し、4例中3例が東海・南海・東南海地震と連動している。その際の被害は、総額で200兆円から500兆円、600兆円規模となることも予想されている。早急に対応しないと、「日本国家の存続」そのものが危機に晒される。
 - ② 明治時代（明治9年）の人口ベスト15都市には、函館や富山、金沢、和歌山、徳島、鹿児島が入っていた。これは、数百年、千年以上の長い日本の歴史を経て“均衡”ある国土がかつては築かれていたことを意味している。しかし、たったこの百数十年余りの間に“均衡”が崩れ、その結果、これらはいずれも政令指定都市（平成22年現在）にはなれない都市になってしまった。共通しているのは、新幹線がないこと。こうした新幹線に加えて高速道路、空港等も含めた交通基盤を整備したところに人口が集まり、商業圏が形成され、都市が発展したのが近代日本の国土史。よって、（建設）国債を発行してでも、最大の防災対策／国土強靱化対策である「分散型国土」の形成を目指して地方都市を発展させるためには、交通基盤を整備することが常識的判断である。
 - ③ 列島強靱化10年計画が必要である。その計画の基本方針は以下の通り。
基本方針1：最も確率の高い東海地震を想定し、地震時の東西交流を保障するためのインフラを整備。
基本方針2：首都直下地震と東海・南海・東南海地震を想定し、首都圏・太平洋ベルトの都市機能等を日本海側・九州・北海道に移転。（都市機能を移転するためには、新幹線や高速道路を主とした交通インフラ整備が極めて効果的）
基本方針3：首都機能や国家文化的機能の一部を地震のリスクの低い他の都市圏に移転する。
基本方針4：基本的な津波・地震対策（インフラ老朽化対策、堤防強化等）

- ④ 総額で100～200兆円超の公共投資が「復興」と「防災」に必要である。この投資がなければ、東日本は復興できず、デフレが深刻化し、GDPは300兆円台まで凋落する事もあり得る。一方、この投資を行えば、日本のGDPは600～900兆円まで復活するだろう。
- ⑤ 200兆円の財政出動がデフレ脱却・経済成長をもたらし、「強靱な日本経済」をつくり上げる。日本全体の「経済力」の維持・拡大に努め、「強靱な国土構造」を実現しなければならない。

6. 主な意見

- ・「国土の均衡ある発展」という哲学を本調査会を契機として、再度、見直してほしい。
- ・防災・減災のためにヒトやモノを確保するためには、現在が地震活動期であり、戦時下にあるということ高声に叫ぶことが必要。早急に「国土強靱化計画」を策定すべき。
- ・災害が発生しても、生きながらえるような新しいライフスタイルを提案してはどうか。我々もライフスタイルの変化を受け入れなければならない。
- ・経済企画庁、国土庁がなくなってしまったことが悲劇だ。「コンクリートから人へ」のスローガンの下、国土計画を立案する部局がなくなった。
- ・民主党政権になり、公共事業削減がトレンドになった。こうした風潮を本調査会をきっかけに見直してほしい。

7. 藤井 聡講師の主な著書

- ・列島強靱化論—日本復活5カ年計画（文春新書）
- ・公共事業が日本を救う（文春新書）
- ・正々堂々と「公共事業の雇用創出効果」を論ぜよ 人のためにこそコンクリートを（日刊建設工業新聞社）

8. 今後の予定

○日時 11月10日（木） 午前8時～
○場所 党本部 707号室
○議題 国土の強靱化とは
講師：政治評論家 森田 実氏

○日時 11月15日（火） 午前9時30分～
○場所 党本部 707号室
○議題 国土の強靱化とは（仮題）
講師：大石 久和 早稲田大学大学院公共経営研究科 客員教授

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会
国土強靱化総合調査会 担当
TEL：03-3581-6211
(内線5425)
FAX：03-3581-6700
E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上